

米中貿易摩擦は「第3ラウンド」に突入へ

～米トランプ政権は一段と手綱を締める一方、世界経済は新たなリスクに向かう可能性も～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

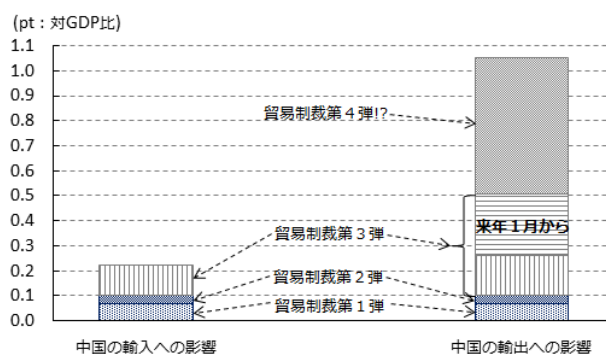
- 米国時間 17 日、米トランプ政権は 24 日付で対中貿易制裁「第3弾目」の発動を発表した。米トランプ政権は対中制裁対象を広げるなか、中国政府も対抗措置を発表して一歩も引かない姿勢を示す「チキンレース」の様相を呈する。今回の決定で中国からの輸入品の半分に制裁関税が課されるため、消費者への影響を抑えるべく対象品目は絞られたが、トランプ大統領は中国からの全輸入品に制裁関税を課す可能性を示している。米中協議が近く再開される見通しのなか、追加制裁を強行したことで協議の行方は見通せそうにない。
- 現時点で発動状態にある制裁措置の中国経済への影響は限定的だが、今後は対象拡大に伴う影響は必至である。共産党及び政府は景気下支えに動いているが、中国の輸出鈍化は中国を中心とするサプライチェーンに組み込まれるアジア新興国に悪影響が波及し得る。結果、世界貿易の萎縮が世界経済の勢いを削ぎかねない。中国政府の打つ手も限られるなか、今後は米中貿易摩擦の動きが一段と激化し、結果的に自律回復が続いてきた世界経済の頭打ちを招く最悪のシナリオに向かうリスクが高まることも懸念される。

米国時間 17 日、米トランプ政権は中国の不公正な貿易慣行に伴い米国の知的財産権が侵害されたことを理由に、通商法 301 条を根拠とする中国からの輸入品に対する制裁関税措置の「第3弾目」を今月 24 日付で発動する方針を発表した。米トランプ政権による対中貿易制裁を巡っては、今年 7 月 6 日に中国からの年間輸入額 340 億ドル相当を対象に 25% の制裁関税を課す「第1弾目」を発動し、先月 23 日には中国からの年間輸入額 160 億ドル相当を対象に 25% の制裁関税を課す「第2弾目」を発動するなど、徐々に対象が広げられてきた。一方、米トランプ政権の動きに対して、中国政府はすかさず米国からの年間輸入額の同額相当を対象に 25% の制裁関税を課す報復措置を発動するなど一歩も引かない姿勢をみせている。よって、両国による貿易制裁は報復合戦となるなど宛ら「チキンレース」の様相を呈している。また、米中両政府の協議は大きく前進する様子もなく、米トランプ政権が目指してきた中国からの譲歩を引き出す戦略は期待通りに進まず、トランプ大統領はさらなる制裁発動に意欲を示してきた。なお、米トランプ政権は今年 6 月、制裁関税措置の第3弾目として中国からの年間輸入額 2000 億ドル相当に 10% の制裁関税を課す方針を発表したものの、米中協議が進展しないことから、トランプ大統領は先月に税率を 25% に引き上げる方針を示した。これに対して、中国政府は 2000 億ドル相当の追加制裁関税が課された場合、米国からの年間輸入額 600 億ドル相当に 5～25% の報復関税を課す方針を発表し、米トランプ政権による強硬姿勢に対して一歩も引かず報復を繰り返す立場を堅持してきた。米トランプ政権による制裁関税措置の「第3弾目」に関する公聴会は今月初めに終了し、その後トランプ大統領は「早期に」発動する方針を発表したため、金融市場ではいつ発動に踏み切るかに注目が集まってきたが、月内に発動する方針が示されたことは「想定内」と捉えられる。USTR（米通商代表部）が発

表した声明文では、「トランプ大統領の指示に基づき 24 日付で中国からの年間輸入額 2000 億ドルに相当する 5745 品目（当初は 6031 品目）に対して 10%の制裁関税を課し、来年 1 月 1 日に税率を 25%に引き上げる」ことが示された。なお、対象品目が当初から減らされたことについて「公聴会などでの意見聴取を受け、297 品目について一部ないし全部を対象から外した」とし、除外品には「スマートウォッチやBluetooth機器など特定の家電製品、工業製品や繊維、農産品に用いる特定の化学製品、自転車用ヘルメットや子供向け安全用品といった特定の安全器具が含まれる」とした。こうした動きは、今回の制裁発動に伴い米国の中国からの輸入品の約半分に制裁関税が課されるため、価格転嫁などに伴う消費者への影響を極力抑える狙いがある。ただし、トランプ大統領が発表した声明では、今回の一連の決定に加えて「中国が報復措置を取れば、2670 億ドル相当の中国からの年間輸入額に相当する全輸入品に追加関税を課すことを直ちに検討する」旨が示され、中国との貿易戦争も辞さない考えをみせる。このところ一部報道では、米中両国による通商協議が近く再開されるとの見方が出ており、米トランプ政権内でもこの動きを暗に認める姿勢がみられたが、トランプ大統領は自身の SNS で即座にこれを明確に否定した。当該報道では、中国の経済担当の副首相である劉鶴氏が今月末にも訪米して米トランプ政権のムニューシン財務相などと協議する見通しとされたが、今回の決定はその直前に追加制裁の発動を強行したことを意味する。よって、今後も米中政府間の協議がすんなりと前進するかは見通せない状況が続くと予想される。

これまでの動きをみる限り、中国政府も報復措置に動く可能性は高いと見込まれる。ただし、上述のように米トランプ大統領は中国の報復措置を受けて、中国からの全輸入品に対して追加関税を課す検討を始める方針を示しており、抜き差しならない状況となることは避けられない。なお、現時点で発動状態にある貿易制裁は年間の輸出入額それぞれ 500 億ドルであり、中国にとっては年間輸出額全体の 2.2%、年間輸入額全体の 2.7%に留まる。また、関税額は GDP に対して輸出入双方を足し合わせても 0.2pt 程度であることを勘案すれば、中国经济に深刻な打撃を与えるには至っていない。しかし、今後は米トランプ政権による制裁関税の対象が広がり、短期的には関税額は GDP に対して輸出入双方を足し合わせて 0.5pt 程度に、年明け以降はこれが同 0.7pt 程度に拡大し、米国が中国からの全輸入品に追加関税を課す事態となれば 1.0pt を雄に上回る水準に達する。すでに、足下では中国国内企業が米中貿易摩擦の激化による輸出への悪影響を警戒して身構える動きをみせるなか、中国共産党及び政府は関税引き下げにより米中貿易摩擦の影響の軽減を図るほか、財政及び金融政策を通じた景気下支えに動くなど、实体经济への悪影響を抑える姿勢を強めている。現状の中国经济は引き続き安定的な動きをみせているが、世界経済の自律回復に伴う需要増が外需を下支えして米中貿易摩擦の影響を相殺する一方、米中貿易摩擦の余波は国内物価などを通じて内需の重石となる動きが明確になっており（詳細は 14 日付レポート「[中国、全体的な景気は安定維持だが、内需は勢いを欠く](#)」をご参照下さい）、

図 1 米中制裁関税に伴う中国の輸出入への影響

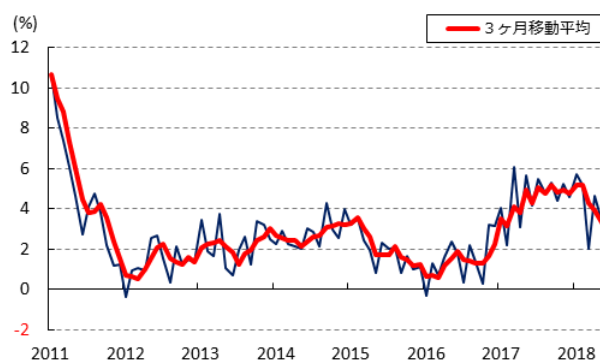


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

（詳細は 14 日付レポート「[中国、全体的な景気は安定維持だが、内需は勢いを欠く](#)」をご参照下さい）、

米トランプ政権が一段の強硬策を発表したことで景気の先行きへの不透明感が高まっている。さらに、自律回復が続く世界経済を巡っては、長期に亘り低迷した世界貿易の底入れが大きな影響を与えてきたが、米中貿易摩擦の激化に伴い中国の輸出に下押し圧力が掛かれば、中国を中心とするサプライチェーンに組み込まれているNIESやASEANなどアジア新興国からの中国向け輸出に玉突き的に下押し圧力が掛かることも予想される。そうなれば、結果的に世界貿易の萎

図2 世界貿易量(前年比)の推移



(出所)オランダ経済分析局(CPB)より第一生命経済研究所作成

縮を招くことで世界経済の自律回復の流れを大きく削ぐことにもなりかねない。また、中国政府が一步も引かず米中貿易摩擦が一段と激化するなか、中国が輸出拡大を目指して人民元安を志向すれば、新たに通貨安競争が引き起こされる可能性もあり、輸出面で中国と競合状態にあるNIESやASEAN諸国にとっては新たなリスクとなり得る。なお、国際金融市場では米国FRB(連邦準備制度理事会)による金融政策正常化の動きに加え、「トルコ・ショック」をきっかけに新興国に資金流出圧力が掛かりやすい状況にある。中国金融市場では、米中貿易摩擦に伴う業績悪化懸念を反映して株安が続くなか、中国当局が人民元安を志向すれば資金流出圧力を一段と高め、2015年の「チャイナ・ショック」の二の舞を演じるリスクがあり、実際には難しいと考えられる。このことは中国側が取り得る対抗策が限られることを意味するが、「面子を重視する」中国側が簡単に折れる可能性が低いことを勘案すれば、「米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の頭打ち」という最悪のシナリオに向かうリスクを高めつつあると判断出来よう。

以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。